

令和 2 年度協働提案事業の実施について

令和 2 年度における協働提案事業の実施について、以下のとおり報告します。

1 協働提案制度の目的

協働提案制度は、区と地域活動団体（NPO 法人、地域団体、事業者など）が、お互いの立場を尊重し、役割を分担しながら、地域の課題解決に取り組む制度。

協働の担い手となる地域活動団体と区が話し合いや意見交換の場を持ち、課題の認識や目的・解決の方向性を共有し、地域の課題の解決に向けた協働事業を実施することを目的とする。

2 事業採択までの経過

4 月～5 月 協働提案の募集（4 月 1 日～5 月 31 日）を行い、14 事業が応募

6 月～7 月 提案団体と区担当課による事前協議を行い、5 事業の協働提案書を提出

10 月 協働提案審査（協働推進本部幹事会）

・協働提案書を提出した 5 事業について、提案団体と担当課によるプレゼンテーションの実施

・5 事業のうち 3 事業を令和 2 年度の提案事業の採択候補として選定

11 月 令和 2 年度の事業として 3 事業を採択（協働推進本部会）

3 令和 2 年度実施予定事業

①事業実施期間：令和 2 年度から 2 年間

②事業経費：区の負担上限 1 事業につき 1 年度 250 万円まで

	提案事業名	提案団体	担当課
1	重症心身障害児・医療的ケア児(未就学児)のピア相談	特定非営利活動法人 みかんぐみ	保健サービス課 (高井戸保健センター)
2	障害者・高齢者の共生社会に向けて ～障害分野と高齢分野の連携推進～	一般社団法人 Geny(ジェニー)	障害者施策課 障害者生活支援課 介護保険課
3	外国人母子の母子保健医療サービス へのアクセス改善を目的とした母親(妊婦)学級の強化と連携体制づくり	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協 力市民の会	保健サービス課 (高円寺保健センター)

※事業詳細は裏面「令和 2 年度協働提案事業の概要」のとおり

4 今後のスケジュール

令和 2 年 1 月～3 月 事業実施に向けた具体的な協議

令和 2 年 4 月～ 協定の締結・協働提案事業の実施

令和 2 年 8 月 団体及び担当課による自己評価の実施

令和 3 年 8 月 団体及び担当課による自己評価の実施

NPO 等活動推進協議会による協働提案事業の評価

令和 4 年 4 月～ 事業終了後の報告・総評（NPO 等活動推進協議会）

裏 面

令和2年度協働提案事業の概要

1 重症心身障害児・医療的ケア児（未就学児）のピア相談

担当課	保健サービス課（高井戸保健センター）	
協働の相手方	特定非営利活動法人みかんぐみ	
目的	日常的に高度な在宅医療や生活支援が必要な重症心身障害児や医療的ケア児の保護者を先輩保護者がピア相談員として支援し、孤立しがちな対象保護者の社会参加の機会を提供する仕組みを作る。また、保護者の意見などをまとめたピアサポート BOOK を作成する。	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポート交流事業（交流会、家庭訪問同行サポート等） ・ピア相談員のサポート力向上研修 ・ピアサポート BOOK 作成（ピアサポート交流事業により把握した保護者のニーズやサポート事例などを掲載） 	
役割分担	区	対象者への周知・調整、交流会の会場提供、訪問同行、関係機関への周知
	事業者	先輩保護者によるピアサポート、ピアサポート BOOK の作成
概算経費（単年度）	2,760,000 円（うち区負担額：1,556,000 円）	

2 障害者・高齢者の共生社会に向けて～障害分野と高齢分野の連携推進～

担当課	障害者施策課、障害者生活支援課、介護保険課	
協働の相手方	一般社団法人 Geny（ジェニー）	
目的	障害者が高齢者の通所介護事業所（デイサービス事業所）を利用できるよう、障害者と高齢者がともに利用する共生型（通所）サービス事業所の開設を促進する。	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者・家族への実態調査 ・デイサービス事業への実態調査 ・セミナーの開催と共生型（通所）サービス事業の開設促進 ・共生型（通所）サービス事業の開設相談 	
役割分担	区	アンケート作成協力、会場提供、共生型（通所）サービス事業周知
	事業者	実態調査、調査データ集計・分析（協力：武蔵野大学）、セミナー企画・運営、パンフレット作成、セミナー、フォーラムなどの開催
概算経費（単年度）	3,685,000 円（うち区負担額：2,438,000 円）	

3 外国人母子の母子保健医療サービスへのアクセス改善を目的とした母親（妊婦）学級の強化と連携体制づくり

担当課	保健サービス課（高円寺保健センター）	
協働の相手方	特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会	
目的	外国人妊婦（ネパール人）が、妊婦面接、妊婦訪問や母親（妊婦）学級への参加を通して、母子保健医療サービスを理解することにより、外国人母子の保健医療サービスを受けやすくする。	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦面接時における外国語での母親学級の案内 ・妊婦訪問による母親学級の案内 ・外国人の特性に合わせた母親学級の実施 ・区内関係団体との連携体制作り 	
役割分担	区	外国人妊婦面接・母親学級の周知・実施及び教材の開発、調査協力
	事業者	外国人女性ボランティアによる妊婦訪問時の情報提供・情報収集・調査、教材作成協力、通訳など
概算経費（単年度）	3,002,230 円（うち区負担額 2,500,000 円）	